

公益社団法人 国民健康保険中央会

機密性の高い介護保険システムなどの セキュリティ基盤にFortiGateを導入

公益社団法人国民健康保険中央会は、介護保険システム及び障害者総合支援システムの機器更改にあたり、システムを仮想化して共同運用センターに集約する「一拠点集約化」を主導した。同センターと全国47都道府県の国民健康保険団体連合会では、ファイアウォールやVPN装置としてフォーティネットのネットワークセキュリティアプライアンス「FortiGate」をはじめ、分散配置されたFortiGateを統合管理する「FortiManager」、ログを集中管理・分析する「FortiAnalyzer」を導入し、機密性の高い介護保険データなどを保護している。

公益社団法人 国民健康保険中央会

所在地 東京都千代田区永田1-11-35
全国町村会館内
設立 1959年1月

国保中央会は、国民健康保険事業、介護保険事業及び障害者総合支援事業の普及、健全な運営及び発展を図り、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的に設立された。

<http://www.kokuho.or.jp>



国民健康保険中央会
介護保険部
介護保険課兼障害者給付課
課長代理
高野 敬司氏



国民健康保険中央会
システムコンサルタント
尾崎 智晴氏



国民健康保険中央会
システムコンサルタント
川岸 弘明氏

導入・構築のポイント

- (1) ネットワークセキュリティアプライアンスとして圧倒的なコストパフォーマンスと高い信頼性、実績を評価。
- (2) FortiGateの集中管理やログの収集・分析でセキュリティの強化と管理業務の負荷を軽減。
- (3) データセンター向けのハイエンドからエントリーモデルまで豊富な製品ラインナップ

運用の効率化や経費削減に向け「一拠点集約化」を推進

公益社団法人 国民健康保険中央会（国保中央会）は、全国47都道府県に設立されている公法人 国民健康保険団体連合会（国保連合会）を会員として構成される。国保連合会は、国保事業の実施者である保険者（全国の市区町村）を会員として、診療報酬の審査支払業務・保健事業・国保事業の調査研究・広報活動を実施している。診療報酬の審査支払業務などに欠かせないのが ITである。国保連合会はこれまで、国保中央会が開発した標準アプリケーションと個別調達の機器を用いて、介護保険システムと障害者総合支援システムを運用してきた。だが、「システム運用の効率化や経費削減が課題になる中、数年前からシステムを一カ所に集約する「一拠点集約化」の検討を重ねてきました」と国保中央会介護保険部介護保険課兼障害者給付課 課長代理の高野敬司氏は述べる。そしてついに、システム更改にあわせ、介

護保険システムと障害者総合支援システムの両システムを対象に「一拠点集約化」に着手した。具体的には、新たに開設する共同運用センター（データセンター）を基盤に両システムのサーバーを仮想化し、47国保連合会ごとに専用の仮想環境を構築する。これにより、介護保険データや障害者総合支援データの増大に応じて柔軟にリソースを拡張できることや、インフラの運用負担を減らせる利点がある。

両システムの一拠点集約化で重要になるのがセキュリティである。介護保険や障害者総合支援の給付に必要な請求・審査・支払いなどのデータは、個人情報にかかわる機密データであり、従来から厳密なセキュリティ管理に留意してきた。しかし、これまで両システムは各国保連合会に閉じて運用されてきたが、「今回の一拠点集約化により、各国保連合会と共同運用センターは広域の閉域網で接続されることとなり、従来に増して高いセキュリティが必要でした」（高野氏）。

共同運用センターや国保連合会に計200台を超えるFortiGateを導入

国保中央会では情報セキュリティに関して、「国民健康保険中央会情報セキュリティポリシー」や共同運用センターなどの「情報セキュリティ実施手順書」を規定している。両システムの運用にあたり、「不正接続防止や検疫、ウイルス対策、操作ログ



収集など端末のセキュリティ対策や、ファイアウォール、不正侵入防御(IPS)といったネットワークセキュリティを強化しています」と、国保中央会システムコンサルタントの川岸弘明氏は説明する。

さらに、各国保連合会と各市区町村はこれまでISDN回線を使って介護保険システムへ接続してきたが、順次IP-VPNへの切り替えが進められている。

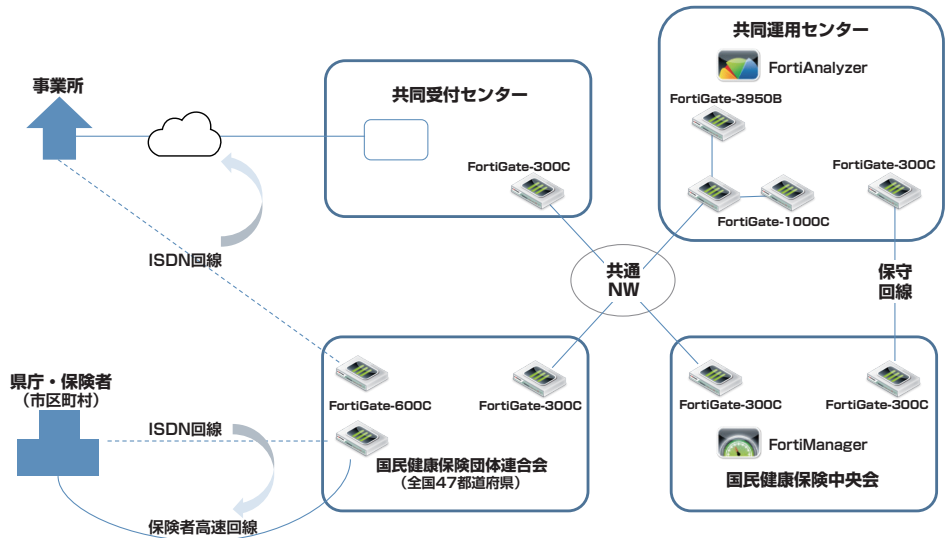
国保中央会では2012年にVPN接続の機器仕様を決定、その標準仕様にはフォーティネット製品を採用した。その理由について、高野氏は「コストパフォーマンスが圧倒的に高いことです。また、高い市場シェアに支えられた信頼性や、旧システムでの導入実績を評価しました」と述べる。

共同運用センターにはファイアウォール、IPS装置として「FortiGate-3950B」「FortiGate-1000C」をそれぞれ冗長化して設置するほか、ログの集中管理・分析を行う「FortiAnalyzer」を導入した。また、国保中央会には「FortiGate-300C」のほか、分散配置されたFortiGateを集中管理する「FortiManager」を導入している。そして、各国保連合会には、共同運用センター接続用に「FortiGate-300C」、市区町村とのVPN接続用に「FortiGate-600C」をそれぞれ冗長化し、合計200台を超えるFortiGateが導入されている。

さらに各国保連合会と各市区町村との間の回線高速化では導入実績を評価し、エントリーモデルの「FortiGate-60D」が多く採用されている。

「フォーティネットのセキュリティ機器はハイエンドからエントリーレベルまで製品ラインナップが豊富に揃っていることや、機器更新サイクルとなる6年間の長期サポートも採用の決め手になりました」と高野氏は述べる。

介護保険システム・障害者総合支援システム 概略図



介護保険データの増大に対応する高パフォーマンスのFortiGate

両システムの一拠点集約化の狙いの一つに災害対策もある。介護保険データと障害者総合支援データは共同運用センターのストレージで保存されるほか、国保連合会ごとにデータをバックアップする。さらに、大規模災害などで片方の拠点が利用できなくなった場合にも、業務を継続できるよう、共同運用センターと各国保連合会の間でデータレプリケーションを実施している。このため、とくに介護保険及び障害者総合支援の請求受付締切日にはトラブルが増えるという。

高齢社会の進展に伴い介護保険の給付申請も増えている。「介護保険のデータ件数は毎年、右肩上がりが増え続けており、次回更新の6年後にはデータ量が倍増すると見込まれています。そのため、増大するデータ量に対応できるように拡張性があり、処理能力の高いファイアウォールを調

達しています」と国保中央会システムコンサルタントの尾崎智晴氏は述べる。

2014年5月から両システムの運用を開始し、FortiGateは安定稼働を続けているという。共同運用センターでは「FortiAnalyzer」を用いてネットワークとセキュリティに関するログの収集・分析を行い、「分析した情報を活用してセキュリティを強化したり、更新時のネットワーク設計などに役立てたいと思います。」と高野氏は述べる。さらに、「FortiManager」を用いて国保中央会から共同運用センターに設置されたFortiGateのOSの一括更新などを予定しているほか、今後、各国保連合会に設置されたFortiGateの集中管理を行う計画だ。

一拠点集約化による運用の効率化やコスト削減、災害対策を行い、さらに保険者高速回線の整備でセキュリティの強化やサービスの充実化を図っていく国保中央会の動向が注目されている。

FORTINET®
フォーティネットジャパン株式会社

〒106-0032
東京都港区六本木 7-18-18
住友不動産六本木通ビル 8階
www.fortinet.co.jp/contact

お問い合わせ